

令和 7年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 柏市 】
令和 7年度に実施した取組の内容及び成果と課題
1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等) ・「柏市児童生徒日本語支援の会」と協定を結び、各学校から要請のあった児童生徒に、支援者を派遣している。 ・1人につき、原則最大2年間週2日2コマの支援。 ・その他運営関係機関、構成員等 (指導課、学校教育課、児童生徒課、共生・交流推進センター) 【運営協議会】 ・構成員:学校教育課、児童生徒課、指導課の関係者 ・協議内容:外国にルーツを持つ児童生徒への支援について、各課、部署及び学校の現状と課題、今後の方針についての協議 【連絡協議会・研修】 ■構成員:「柏市児童生徒日本語支援の会」、指導主事、日本語教育コーディネーター ・協議内容:支援先の調整と確認、支援体制への課題の共有、改善方法の検討、各係(講習会係・図書係等)より連絡事項、支援への情報共有や実践紹介、ワークショップ型の研修、ICTコンテンツの使い方研修・特別支援教育の研修の実施等 ■構成員:県費の日本語教員(3名)、指導主事、日本語教育コーディネーター ・協議会内容:学校における日本語教育体制の現状、課題把握と今後の対策について
柏市内小中学校 日本語教育の取組 <pre> graph TD A[日本語支援が必要な小・中学校] --> B[管理職・外国籍支援担当・在籍学年学級担任] B --> C(児童・生徒) B --> D[支援者(支援の会)] B --> E[日本語教育支援員 (会計年度任用職員)] B --> F[日本語教員(県費)] D --> G[連絡協議会、研修による 報告・協議] E --> G F --> G G --> H[教育委員会] H --> I[特別的教育課程編成による日本語指導の徹底 ・柏市教育委員会が協定を結ぶ支援の会と協働した日本語教育の推進 ・日本語教育コーディネーターによる視察・助言・DLA等 ・外国人児童生徒等指導体制に係る運営協議会の設置] H --> J[【連携】 ・学校教育課 ・児童生徒課 ・共生・交流推進センター ・柏市立柏高等学校の国際部 ・麗澤大学 等] </pre> 日本語支援が必要な小・中学校 管理職・外国籍支援担当・在籍学年学級担任 (児童・生徒) 支援者(支援の会) ○要請があった学校に派遣 (約45名:対応言語は日本語、 教員免許状無) 日本語教育支援員 (会計年度任用職員) ○拠点校を中心に日本語支援 (1名:拠点校を中心に個別支援、 グループ支援、オンライン支援) ※教員免許状有 日本語教員(県費) ○市内3校に配置 取り出し・グループ学習・教室の 入り込み等による支援 ○支援の在り方の検討 連絡協議会、研修による 報告・協議 教育委員会 ・特別的教育課程編成による日本語指導の徹底 ・柏市教育委員会が協定を結ぶ支援の会と協働した日本語教育の推進 ・日本語教育コーディネーターによる視察・助言・DLA等 ・外国人児童生徒等指導体制に係る運営協議会の設置 【連携】 ・学校教育課 ・児童生徒課 ・共生・交流推進センター ・柏市立柏高等学校の国際部 ・麗澤大学 等

2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

- ・柏市の帰国・外国人児童生徒に係る市の部署や関係者が、どのような業務・取組をしているかの把握
- ・関係部署や学校が課題としていることの情報提供及び共有、今後の展望の検討
- ・指導課、学校及び支援の会との定期的な情報提供、情報共有

(2)学校における指導体制の構築

- ・日本語支援が必要な柏市内の小中学校に対して、「柏市児童生徒日本語支援の会」による日本語支援者を派遣し、支援を行った。
- ・日本語教員（県費）を市内に3名配置。個別・複数支援または学級への入り込み指導を行った。（小学校3校）
- ・日本語教育支援員（会計年度任用職員）を1名配置し、ICTを活用した支援や複数支援等、多様な学習方法の実施、検証を行った。
- ・各校に「外国籍等支援担当」を位置づけ、研修等を通して外国にルーツを持つ児童生徒への学校の受け入れ体制の推進を行った。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

R7. 4月～R8. 3月:「特別の教育課程」による日本語指導

R7. 4月:校内に分掌として外国籍支援担当を選任(必須)

5月:日本語指導が必要な児童生徒の「特別の教育課程」の編成・指導計画を市教委に提出

9月:前期の学習評価及び後期に向けた指導計画の見直し

「特別の教育課程編成」の前期報告を市教委に提出

支援者による児童生徒個別の前期報告書を市教委に提出

R8. 3月:後期の学習評価及び次年度に向けた指導計画の見直し

「特別の教育課程編成」の後期報告を市教委に提出

支援者による児童生徒個別の後期報告書を市教委に提出

(4)成果の普及

- ・運営協議会及び連絡協議会内で、日本語教育に係る成果と課題を共有した。
- ・校長会等で日本語教育担当の分掌設置のお願いをするなど、日本語支援の現況を周知した。
- ・柏市研究指定校での日本語支援体制の実例を教育委員会の Web ページを通して市内に周知した。

(7)ICTを活用した教育・支援【重点実施項目】

- ・多言語翻訳アプリを学校での学習の予習・復習等の場面で活用し、児童生徒の自立支援を促した。
- ・日本語支援者が、支援にICTを活用できるような体制、環境を整え、研修を実施した。
- ・柏市の児童生徒が活用できるICTの学習メニュー「日本語教育支援サイト」を作成し、随時更新した。
- ・デイジー教科書の活用を周知し、自立学習の充実を図った。

(9)日本語能力検定方法等を活用した実践・検証

- ・日本語教育コーディネーターによるDLAを用いたアセスメントを実施した。
- ・外国にルーツをもつ児童生徒の調査票を作成し、今までの学習状況や背景の記録を積み重ねていけ

るようにした。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・配置: 柏市教育委員会が協定を結ぶ「柏市児童生徒日本語支援の会」に所属している者を、要請があった柏市立小中学校に日本語支援者として派遣する。
- ・勤務形態: 学校からの要請に従う／児童生徒1人につき原則最大で2年間週2日×2コマ

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

【成果】

- ・柏市の帰国・外国人児童生徒に係る市の部署や関係者の業務・取組・について把握し、今後の方針について協議することで、関係機関の連携を強化することができた。
- ・関係部署や学校が課題としていることの情報提供及び共有ができた。

【課題】

- ・柏市での増加している支援を要する児童生徒に対応できる支援体制を引き続き検討していく必要がある。また、学校の受け入れ体制の整備についても、アプローチしていく必要がある。
- ・個の対応が必要なことも多くあるため、各部署の連携を更に充実していくことが必要である。

(2) 学校における指導体制の構築

【成果】

- ・「柏市児童生徒日本語支援の会」の支援員、日本語教員、日本語教育支援員の支援によって、日本語支援が必要な児童生徒への支援を行うことができた。
- ・日本語教員の加配校を柏市研究指定校とし、日本語教育の環境整備を行った。
- ・加配の日本語教員3名、日本語教育支援員1名に対し、柏市主体で研修を行い、情報交換や、今後の支援体制の課題・展望を協議・検討することができた。
- ・校内の「外国籍等支援担当」を中心に、市主催の研修を行ったり、情報を共有したりすることで、各校の受け入れ体制を推進した。

【課題】

- ・日本語指導教員の加配については、特別な教育課程編成の充実を図り、子どもたちへの手厚い支援につなげるため、引き続き加配増員について県へ働きかける必要がある。
- ・要支援者数の増加とともに、より個に応じた支援が必要になってくるため、多様な支援方法の検討や、日本語教員コーディネーターによるアセスメントや助言ができる体制を作っていく。
- ・研究学校を中心に、市内学校の日本語教育への整備を進めていく。

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

【成果】

- ・学校内で、管理職や教職員が日本語指導に関する計画などについて、共通理解を図ることができた。
- ・校内の外国籍等児童生徒への支援についての意識が高まり、校内の支援体制の構築につながった。
- ・児童生徒一人ひとりの実態に応じた支援体制を協議したり、整えたりすることができた。

【課題】

- ・柏市においての支援終了の目安となるものを作成していく必要がある。
- ・「特別の教育課程」について、各校への理解と必要性を引き続き周知していく必要がある。

(4) 成果の普及

【成果】

- ・関係課間で、現状や課題について把握し、改善点等を検討し、関係を強化することができた。

- ・校長会への周知や、研究校の実例の普及により、各学校の受け入れ体制構築の意識が向上した。
- ・千葉県内の行政担当者や日本語指導担当者と、現況や課題を共有することができた。

【課題】

- ・今後も国や他市の状況を注視しながら、情報交換等が必要である。大学教授や講師からの専門的な知見をうかがうなど、外部の意見を取り入れ柏市の持続可能な体制づくりを調査・検討していく。

(7) ICT を活用した教育・支援【重点実施項目】

【成果】

- ・児童生徒が自立して学習することができるよう、学習に関する情報がとりやすくなった。。
- ・支援期間が終わった児童生徒にも活用でき、自分で日本語の学習を進めることができる。
- ・日本語支援者が、ICT を用いた教材の共有をすることで、効果的な支援につながった。

【課題】

- ・自立学習がしやすいものや、学校での支援の充実につながるようなICTコンテンツを整えていく。
- ・ICTを使った効果的な支援方法や学習方法を調査、検討していく必要がある。
- ・学校、学級によって周知の差がでないように、周知する方法を検討する必要がある。

(9) 日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

【成果】

- ・児童生徒の現況について支援者、学校、児童生徒(また保護者)と共通理解を図ることができ、今後の対応につながった。
- ・調査票を作成したことで、必要な情報を確認することができ、支援に生かすことができた。

【課題】

- ・学校、学級によって周知の差がでないように、周知する方法を検討する必要がある。
- ・柏市として日本語能力測定方法を検討していく。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

【成果】

- ・一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな支援を行うことができた。
- ・日本語支援が必要な児童生徒の学びを確保し、充実した日本語教育を実施することができた。

【課題】

- ・今後も支援者数増加に対応できるよう、新たな手立てや方策を模索しながら、持続可能な日本語教育の推進を行う必要がある。

本事業で対応した幼児・児童生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	人 (園)	104人 (29校)	44人 (17校)	人 (校)	0人 (1校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		104人 (29校)	44人 (17校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)

- ・校内の「外国籍等支援担当」を中心にした学校の受け入れ体制の推進。市主催の研修の実施。
- ・日本語教育コーディネーターによる児童生徒へのアセスメントと学校への助言の体制づくり。
- ・日本語教育のICT活用の整備 ・日本語教育支援員(会計年度任用職員)の増員。
- ・千葉県教育委員会への日本語指導教員の増員の要請

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。